



平成31年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年3月20日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
 コード番号 3070 URL <http://www.amagasa-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 塩幡 健 TEL 03-3871-0111
 定時株主総会開催予定日 平成31年4月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成31年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期の連結業績（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期	5,281	△10.5	△156	—	△173	—	△825	—
30年1月期	5,902	△10.2	44	—	23	—	△80	—

(注) 包括利益 31年1月期 △849百万円 (—%) 30年1月期 △75百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年1月期	△442.93	—	△75.9	△4.2	△3.0
30年1月期	△43.20	—	△5.1	0.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 31年1月期 一百万円 30年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期	3,718	662	17.8	355.41
30年1月期	4,632	1,511	32.6	811.25

(参考) 自己資本 31年1月期 662百万円 30年1月期 1,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年1月期	△28	55	△50	330
30年1月期	196	22	△242	357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
31年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
32年1月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 平成32年1月期の期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成32年1月期の連結業績予想（平成31年2月1日～平成32年1月31日）

平成32年1月期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

31年1月期	1,920,000株	30年1月期	1,920,000株
31年1月期	56,802株	30年1月期	56,800株
31年1月期	1,863,198株	30年1月期	1,863,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年1月期の個別業績（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期	5,281	△10.5	△158	—	△179	—	△830	—
30年1月期	5,901	△10.1	43	—	25	—	△75	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期	△445.74	—
30年1月期	△40.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
31年1月期	3,649		598		16.4		321.37	
30年1月期	4,562		1,446		31.7		776.31	

(参考) 自己資本 31年1月期 598百万円 30年1月期 1,446百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成しておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。
- ・決算補足説明資料については、平成31年3月20日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における婦人靴業界におきましては、消費者の節約志向が引き続き強く、低価格商品への需要が高まる等、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社は、従来の方針を維持し、デザイン性・機能性を追求した高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持に努めたものの、非常に苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高5,281百万円（前年同期比10.5%減）、営業損失156百万円（前年同期は44百万円の営業利益）、経常損失173百万円（前年同期は23百万円の経常利益）となり売上・利益ともに前年を大きく下回る結果となりました。

また、期末において、全社の収益性が低下したことを受け、店舗及び共用資産の減損損失626百万円を特別損失として計上いたしました。これにより通期の減損損失は641百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、825百万円（前年同期は80百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

なお、当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、これまで小売事業に含まれていた一部の取引先を、EC事業に移管しました。これに伴い前連結会計年度のセグメント情報を会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、専門店及びアパレル向け販売が前年を大きく下回りました。粗利率、販管費はほぼ前年並みで推移しましたが、売上のマイナスが大きく営業利益も前年を下回りました。

これらの結果、卸売事業における売上高は1,595百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は266百万円（同30.4%減）となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、JELLY BEANSマルイシティ横浜店、神戸マルイ店、大宮マルイ店、有楽町マルイ店、新宿マルイ本館店、マークイズ福岡もち店をオープンし、天王寺M I O店をリニューアルした一方、あみプレミアム・アウトレット店、トレッサ横浜店、つくばクレオスクエアQ't店、河原町OPA店を閉店いたしました。これにより1月31日現在における直営店舗数は38店舗となりました。売上高につきましては、直営既存店で前年同期比10.8%減となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は3,086百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は162百万円（同45.4%減）となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、自社WEB販売及び通販サイト向け販売ともに好調であったことから、売上高は600百万円（前年同期比12.4%増）となりました。しかしながら、営業利益は人件費の増加等により101百万円（同2.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、1,419百万円（前連結会計年度は1,634百万円）となり、215百万円減少しました。主な理由は、現金及び預金の減少（613百万円から437百万円へ176百万円減）、売上債権の減少（625百万円から518百万円へ107百万円減）、商品及び製品の増加（394百万円から453百万円へ59百万円増）及び未収消費税の増加（7百万円増）であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、2,299百万円（前連結会計年度は2,997百万円）となり、698百万円減少しました。主な理由は、減損損失による減少（641百万円減）、固定資産の取得による増加（90百万円増）及び減価償却による減少（149百万円減）であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,229百万円（前連結会計年度は1,435百万円）となり、206百万円減少しました。主な理由は、1年以内返済予定の長期借入金の減少（804百万円から630百万円へ173百万円減）、電子記録債務の減少（277百万円から252百万円へ25百万円減）、リース債務の減少（57百万円から37百万円へ20百万円減）及び短期借入金の増加（19百万円増）並びに支払手形及び買掛金の増加（83百万円から101百万円へ17百万円増）であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,827百万円（前連結会計年度は1,685百万円）となり、142百万円増加しました。主な理由は、長期借入金の増加（1,484百万円から1,648百万円へ163百万円増）、リース債務の減

少（53百万円から40百万円へ12百万円減）及び繰延税金負債の減少（16百万円から9百万円へ6百万円の減少）であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は、662百万円（前連結会計年度は1,511百万円）となり、849百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上825百万円による減少であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、330百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は28百万円（前年同期は196百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失815百万円、たな卸資産の増加額59百万円に対し、減損損失641百万円、減価償却費149百万円及び売上債権の減少額104百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は55百万円（前年同期は22百万円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入334百万円に対し、定期預金の預入による支出188百万円、有形固定資産の取得による支出60百万円及び差入保証金の差入による支出22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は50百万円（前年同期は242百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出909百万円及びリース債務の返済による支出59百万円に対し、長期借入れによる収入900百万円及び短期借入金による収入19百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期	平成31年1月期
自己資本比率（％）	35.3	36.6	32.2	32.6	17.8
時価ベースの自己資本比率（％）	33.9	22.2	23.9	21.0	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	19.7	117.8	12.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.4	4.3	1.1	10.2	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）平成31年1月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）今後の見通し

平成32年1月期におきましては、消費者の節約志向等、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、卸売事業における売上高の下げ止め、小売事業における採算改善、ECの成長加速に取り組んでまいります。また全社的な施策として、ブランドコンセプトの明確化、チャンネル・エリアごとのマーケット特性、顧客特性に合わせた売上高と原価低減施策に取り組んでまいります。

平成32年1月期の業績予想については、現在、新たな計画を策定しており、未定としております。新たな計画に基づく業績予想の精査が完了次第速やかに公表いたします。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高5,902,303千円（前年同期比△10.2%）、親会社株主に帰属する当期純損失80,500千円を計上しており、当連結会計年度においては、売上高5,281,942千円（前年同期比△10.5%）、親会社株主に帰属する当期純損失825,271千円を計上したことから、継続的な売上高の減少及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上となっております。また、取引金融機関からは、借入金の返済猶予を受けており継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

事業施策

1. 全社、機能、セグメント毎の計画策定とアクションプランの立案、プロセス管理と実行
成功体験に依拠した手法を根本的に見直し、外部環境を踏まえた中期の戦略を策定し、更に、具体的なアクションプランを立案したうえで、プロセス管理を実行してまいります。
2. セグメント毎の収益性の改善、パフォーマンスに合わせた人員見直し
セグメント毎の最適人員の見直しを行い、1人当たり売上高を向上させることを目指してまいります。
3. ブランド統廃合と主力ブランドJELLY BEANSの3ライン化
当社グループの主力ブランドであるJELLY BEANSを高・中・低価格帯の3ラインに区分けし、出店先商業施設のマーケット特性や顧客特性に合わせて販売してまいります。
4. マーケット特性、顧客志向、商品特性に合わせた仕入施策（海外生産商品の活用）の実施
マーケット特性や顧客志向に合わせた商品開発を鮮明化し、特に低価格志向顧客向けのブランドであるStyle JELLY BEANSの商品を中心に、原価率の低い海外生産商品比率を高めることで、豊富なデザイン性の維持及び適切な利益率の確保・改善を図ってまいります。
5. 店舗特性に合わせた戦略策定と店舗統廃合、出店計画
出店エリアや出店先商業施設の顧客特性の変化に対する感受性を高め、「JELLY BEANS」ブランドの3ラインを店舗特性に応じて展開してまいります。また、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗戦略を実行してまいります。
6. 小売、ECの強化、改善スピードの加速を目的とした事業提携の検討
当社グループ単独で行う小売、ECの強化スピードをより速めることのできる事業提携を検討してまいります。
7. 物流の外部委託による在庫一元管理とチャネル連携
在庫の一元管理、業務効率化を目的として、物流の外部委託を進めてまいります。これにより小売とECの連携を推し進めることで、販売ロス抑制、顧客満足度の向上、売上確保につなげてまいります。

財務施策

1. 非事業用資産の処分と有利子負債の圧縮による財務健全化
非事業用資産の処分により、有利子負債を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。
2. 資本増強の検討
まずは自助努力による営業収支の更なる改善に努め、黒字化の確保により、財務基盤の強化に努めてまいります。さらに必要に応じて増資・提携等の資本増強策も検討してまいります。

以上の施策をもって、収益性の抜本的な改善を実行していく予定であります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、継続的な金融支援についても取引金融機関と交渉中であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,322	437,125
受取手形及び売掛金	625,963	518,769
商品及び製品	394,225	453,763
その他	6,077	13,447
貸倒引当金	△5,100	△3,700
流動資産合計	1,634,489	1,419,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,084,217	1,623,246
減価償却累計額	△853,738	△891,663
建物及び構築物（純額）	1,230,479	731,583
土地	1,318,776	1,318,776
リース資産	75,342	21,687
減価償却累計額	△40,313	△21,687
リース資産（純額）	35,029	—
その他	120,319	111,678
減価償却累計額	△104,976	△111,597
その他（純額）	15,342	81
有形固定資産合計	2,599,628	2,050,441
無形固定資産		
リース資産	67,127	—
その他	28,920	127
無形固定資産合計	96,048	127
投資その他の資産		
投資有価証券	82,160	60,527
差入保証金	210,505	179,913
その他	29,821	31,596
貸倒引当金	△20,249	△23,131
投資その他の資産合計	302,239	248,906
固定資産合計	2,997,916	2,299,475
資産合計	4,632,405	3,718,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,612	101,153
電子記録債務	277,522	252,119
短期借入金	—	19,167
1年内返済予定の長期借入金	804,644	630,882
リース債務	57,896	37,224
未払法人税等	15,413	17,119
返品調整引当金	3,500	2,800
その他	192,974	168,568
流動負債合計	1,435,563	1,229,035
固定負債		
長期借入金	1,484,494	1,648,303
リース債務	53,054	40,303
退職給付に係る負債	125,843	122,939
繰延税金負債	16,129	9,701
その他	5,798	6,399
固定負債合計	1,685,319	1,827,646
負債合計	3,120,882	3,056,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	991,356	166,084
自己株式	△71,056	△71,057
株主資本合計	1,458,999	633,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,871	8,728
為替換算調整勘定	26,651	19,745
その他の包括利益累計額合計	52,523	28,473
純資産合計	1,511,522	662,200
負債純資産合計	4,632,405	3,718,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	
	売上高	5,902,303	5,281,942	
売上原価	3,347,058	2,904,705		
売上総利益	2,555,244	2,377,236		
販売費及び一般管理費	2,510,741	2,533,471		
営業利益又は営業損失(△)	44,503	△156,235		
営業外収益				
受取利息	985	991		
受取配当金	2,177	2,273		
受取補償金	—	2,583		
その他	4,990	2,887		
営業外収益合計	8,153	8,736		
営業外費用				
支払利息	19,091	20,286		
その他	10,003	6,119		
営業外費用合計	29,094	26,406		
経常利益又は経常損失(△)	23,561	△173,904		
特別利益				
固定資産売却益	7,710	—		
特別利益合計	7,710	—		
特別損失				
減損損失	84,870	641,643		
その他	8,302	—		
特別損失合計	93,173	641,643		
税金等調整前当期純損失(△)	△61,901	△815,548		
法人税、住民税及び事業税	8,316	8,945		
法人税等調整額	10,282	778		
法人税等合計	18,599	9,723		
当期純損失(△)	△80,500	△825,271		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△80,500	△825,271		

(連結包括利益計算書)

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
当期純損失(△)	△80,500	△825,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,281	△17,143
為替換算調整勘定	3,050	△6,905
その他の包括利益合計	5,331	△24,049
包括利益	△75,168	△849,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△75,168	△849,321
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,100	230,600	1,101,667	△71,056	1,569,311
当期変動額					
剰余金の配当			△29,811		△29,811
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△80,500		△80,500
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△110,311	—	△110,311
当期末残高	308,100	230,600	991,356	△71,056	1,458,999

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,590	23,601	47,191	1,616,502
当期変動額				
剰余金の配当				△29,811
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△80,500
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,281	3,050	5,331	5,331
当期変動額合計	2,281	3,050	5,331	△104,979
当期末残高	25,871	26,651	52,523	1,511,522

当連結会計年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,100	230,600	991,356	△71,056	1,458,999
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△825,271		△825,271
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△825,271	△0	△825,272
当期末残高	308,100	230,600	166,084	△71,057	633,726

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,871	26,651	52,523	1,511,522
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△825,271
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,143	△6,905	△24,049	△24,049
当期変動額合計	△17,143	△6,905	△24,049	△849,322
当期末残高	8,728	19,745	28,473	662,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△61,901	△815,548
減価償却費	170,238	149,668
減損損失	84,870	641,643
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,222	△2,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,307	1,482
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,200	△700
受取利息及び受取配当金	△3,162	△3,265
支払利息	19,091	20,286
売上債権の増減額 (△は増加)	69,865	104,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,130	△59,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,782	△7,861
未払金の増減額 (△は減少)	1,486	△5,431
その他	△7,055	△20,490
小計	195,051	1,422
利息及び配当金の受取額	3,167	3,270
利息の支払額	△19,196	△19,328
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	17,119	△14,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,141	△28,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△133,348	△188,974
定期預金の払戻による収入	128,340	334,319
投資有価証券の取得による支出	△2,617	△2,716
有形固定資産の取得による支出	△45,398	△60,004
有形固定資産の売却による収入	86,092	—
無形固定資産の取得による支出	△3,250	△3,808
差入保証金の回収による収入	13,668	578
差入保証金の差入による支出	△12,300	△22,147
その他	△8,465	△1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,720	55,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	19,167
長期借入れによる収入	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△943,066	△909,953
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△29,839	△172
リース債務の返済による支出	△69,535	△59,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,441	△50,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,176	△2,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,402	△26,896
現金及び現金同等物の期首残高	379,864	357,462
現金及び現金同等物の期末残高	357,462	330,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、売上高5,902,303千円（前年同期比△10.2%）、親会社株主に帰属する当期純損失80,500千円を計上しており、当連結会計年度においては、売上高5,281,942千円（前年同期比△10.5%）、親会社株主に帰属する当期純損失825,271千円を計上したことから、継続的な売上高の減少及び当期純損失の計上となっております。また、取引金融機関からは、借入金の返済猶予を受けており継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

事業施策

1. 全社、機能、セグメント毎の計画策定とアクションプランの立案、プロセス管理と実行
成功体験に依拠した手法を根本的に見直し、外部環境を踏まえた中期の戦略を策定し、更に、具体的なアクションプランを立案したうえで、プロセス管理を実行してまいります。
2. セグメント毎の収益性の改善、パフォーマンスに合わせた人員見直し
セグメント毎の最適人員の見直しを行い、1人当たり売上高を向上させることを目指してまいります。
3. ブランド統廃合と主力ブランドJELLY BEANSの3ライン化
当社グループの主力ブランドであるJELLY BEANSを高・中・低価格帯の3ラインに区分けし、出店先商業施設のマーケット特性や顧客特性に合わせて販売してまいります。
4. マーケット特性、顧客志向、商品特性に合わせた仕入施策（海外生産商品の活用）の実施
マーケット特性や顧客志向に合わせた商品開発を鮮明化し、特に低価格志向顧客向けのブランドであるStyle JELLY BEANSの商品を中心に、原価率の低い海外生産商品比率を高めることで、豊富なデザイン性の維持及び適切な利益率の確保・改善を図ってまいります。
5. 店舗特性に合わせた戦略策定と店舗統廃合、出店計画
出店エリアや出店先商業施設の顧客特性の変化に対する感受性を高め、「JELLY BEANS」ブランドの3ラインを店舗特性に応じて展開してまいります。また、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗戦略を実行してまいります。
6. 小売、ECの強化、改善スピードの加速を目的とした事業提携の検討
当社グループ単独で行う小売、ECの強化スピードをより速めることのできる事業提携を検討してまいります。
7. 物流の外部委託による在庫一元管理とチャネル連携
在庫の一元管理、業務効率化を目的として、物流の外部委託を進めてまいります。これにより小売とECの連携を推し進めることで、販売ロス抑制、顧客満足度の向上、売上確保につなげてまいります。

財務施策

1. 非事業用資産の処分と有利子負債の圧縮による財務健全化
非事業用資産の処分により、有利子負債を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。
2. 資本増強の検討
先ずは自助努力による営業収支の更なる改善に努め、黒字化の確保により、財務基盤の強化に努めてまいります。さらに必要に応じて増資・提携等の資本増強策も検討してまいります。

以上の施策をもって、収益性の抜本的な改善を実行していく予定であります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、継続的な金融支援についても取引金融機関と交渉中であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。

見積りの変更に伴い、資産除去債務が601千円増加し、資産計上された敷金等のうち回収が見込めない金額が25,126千円増加しております。

また、当連結会計年度の営業損失、経常損失がそれぞれ8,765千円、税金等調整前当期純損失が25,727千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、販売方法の類似性及び事業の経済的特徴を考慮した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品の販売方法により区別されたセグメントから構成されております。

なお、当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、これまで小売事業に含まれていた一部の取引先をEC事業に移管しました。これに伴い前連結会計年度のセグメント情報を会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	EC事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,009,069	3,359,307	533,925	5,902,303	-	5,902,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,009,069	3,359,307	533,925	5,902,303	-	5,902,303
セグメント利益	383,054	296,844	104,290	784,189	△739,686	44,503
その他の項目						
減価償却費	132	48,705	6,837	55,675	114,562	170,238
減損損失	-	84,870	-	84,870	-	84,870

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△739,686千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額114,562千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	EC事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,595,643	3,086,171	600,127	5,281,942	-	5,281,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,595,643	3,086,171	600,127	5,281,942	-	5,281,942
セグメント利益	266,543	162,087	101,660	530,292	△686,527	△156,235
その他の項目						
減価償却費	68	41,671	7,048	48,788	100,880	149,668
減損損失	-	166,059	-	166,059	475,584	641,643

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△686,527千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額100,880千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。
 - (3) 減損損失の調整額475,584千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年2月1日 至平成30年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年2月1日 至平成31年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
1株当たり純資産額	811円25銭	355円41銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△43円20銭	△442円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△80,500	△825,271
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	△80,500	△825,271
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,863,200	1,863,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。